

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262013	京都府	福知山市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数取扱数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府市町村平均導入率
体育館	19	6	31.6%	未導入施設については、施設が老朽化が早い施設であり、また地域は異動も増加していることから導入が進んでいない。	6	地域公民館業務も併せて担っているため。	43.7%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	5	5	100.0%		0		46.0%	48.0%
プール	5	1	20.0%	導入が困難については、老朽化が早く改善が必要であることから、導入が進んでいない。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	8	6	75.0%	未利用施設は、施設の老朽化も進んで稼働率も低く、存続の検討を行う必要があるため、導入が進んでいない。	0		80.9%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	災害により施設が休業中のため	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入が進んでいない。	2	専門職員の高度な知識と豊富な経験を活用すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいことから自治体職員による運営が妥当である。	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	43	0	0.0%	公営住宅は低所得者への福祉施設としての役割もあり、指定管理者制度による運営が妥当かどうかの考え方が導入に響いていない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経済性が悪化してサービスが低下することへの懸念から、市民のニーズ等での運営を継続することが考えられており、導入していない。	1	経済性が悪化してサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	35.6%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	経済性が悪化してサービスが低下することへの懸念から、指定者の運営を継続することが考えられており、導入が進んでいない。	4	経済性の悪化が懸念されサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	13.1%	19.8%
博物館(美術館、博物館等)	12	5	41.7%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入が進んでいない。	4	専門職員の高度な知識と豊富な経験を活用すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいことから自治体職員による運営が妥当である。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、主に地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	11	収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、主に地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討する予定である。	1	市の文化振興の拠点機能を持つ施設であり、専任の自治体職員(嘱託)による運営が妥当である。	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	45.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	未導入施設は、収益性が低い福祉施設を継続する施設であり、指定管理者制度による運営が妥当である。	5	高齢者施設は、専門性が強く、収益性の低い福祉施設を継続する施設であり、自治体職員による運営が妥当である。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	指定管理者制度導入も含めて運営方法を検討する予定である。	15	収益性が低い施設であり、指定管理者制度の導入についても課題がある。現在のところ費用対効果の高い運営方法として自治体職員による運営が妥当である。	29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 未定(設置検討中)

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況

実施予定無し → 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、小規模自治体にとっては、スケールメリットが小さく、設置に係る費用に見合うだけの効果がないと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262021	京都府	舞鶴市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	しばらくは現状の予定	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の客等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の管理は入居者の個人情報を取り扱うため、指定管理者制度にはなじまないと考えている。	0		12.1%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	特別な施設として市が責任をもって運営することが求められており、現時点では直営を続ける予定。	1		47.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	職員において専門知識が必要となり、指定管理者制度にそぐわないため。	2	図書館職員は、図書や資料の収集、整理、保存、提供のほか、学校等における子どもたちの読書活動支援(ブックトーク)やレファレンスなどを行っており、専門性や経験が必要とされるため。	25.3%	19.8%
博物館(美術品、史料、歴史、動物等)	5	1	20.0%	未導入施設については、市の直営で運営すべき施設であるため。	4	自治体が直営で運営し職員を配置すべき施設であるため。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	個人情報を取り扱う(市民課業務)ため、指定管理者制度にそぐわない。	7	今後検討する	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	障害者の拠点施設は、障害者の要望活動に基づき社会参加の促進を目的に建設された経緯から、市としてその目的を達成する責務があるため。	1	相談業務などもあり自治体職員による対応が必要のため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0		委託により実施しているため	0		20.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

費用対効果の面から、本市の規模では導入するメリットが小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成26年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	---	---	-----	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262030	京都府	綾部市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.8%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食実施校の増加に伴い、専任職員の雇用等については、慎重に検討。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%		1	令和元年度にオープンした新市民センターについて、現在、会計年度任用職員が常駐しているが、今後は指定管理者制度の導入を検討。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	葬祭場及び火葬の使用許可・料金徴収等の業務を行っており、適切な利用及び管理が必要。	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	社会教育施設であり、適切な図書利用の支援と管理運営が必要。	13.9%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理業務委託等により直営で運営。	1	日々、来館者があり、使用許可、料金徴収等は担当課の業務であるので職員が行っているが、職員の勤務時間外は外部に委託しており経費を圧縮。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	管理業務委託等により直営で運営。	14	子どもの福祉や地域の実情を十分に理解し、安定的な運営体制で継続的に運営が必要。適切な委託先がない。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成20年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262048	京都府	宇治市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	引き続き直営・専任の予定	96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転	○	引き続き直営・専任の予定	83.3%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス	○	引き続き団体への補助金交付により対応	96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システム導入しており、効率的に運用できているため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	費用対効果等考え、現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	0		28.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果、図書館の在り方を考える中で、現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	3	管理運営方策の検討を実施	25.4%	19.8%
博物館 (歴史、自然、歴史、動物等)	3	1	33.3%	現時点では未導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	指定管理者の導入を検討 直営で管理運営を実施	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	5	管理運営方策の検討を実施 直営で管理運営を実施	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	現時点では未導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で運営管理を実施	37.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

実施予定

実施予定	→	実施予定時期

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
			本市セキュリティポリシー上、クラウド化を含め外部でのデータ保存・活用が困難なため。

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	6.5%
単独クラウド	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262056	京都府	宮津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.8%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	順に非常勤職員の配置に移行	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	施設の規模が小さい等指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	規模が小さく季節営業の施設や、老朽化により現在休止中の施設であるため	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設 (公園涼亭、海山の涼亭等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない2つの施設については、施設老朽化等の関係で休止しているため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	運営での運営を継続	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入しない方針であるため	0		23.0%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	13.9%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	休館中のため	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	地区公民館として運営を継続	0		18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化のため、休館中。(再開の見込みなし)	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	休止中であるため	0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成24年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年3月
-----	--	-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262064	京都府	亀岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
48.8%	5.8%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署の庶務担当者が対応できており、集約化することでの費用対効果が期待できない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるほか、指定管理料が少額になるため応募が見込めないと考えている。	2	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設(公園、海山の等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入については、検討中である。	1	複合施設であるため、維持管理も含めて、職員が常駐して業務を行っている。	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	4	維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	25.3%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	5	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	20.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262072	京都府	城陽市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、各局において事務を行っている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅が集合住宅でなく、指定管理者制度に馴染まないため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	市役所前駐車場のため、直営で運営すべき施設である。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	1		25.3%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置されているため。	1	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と会計年度任用職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	施設が小規模であり、指定管理者制度を導入してもコストの削減を見込められないため、導入を予定していない。	6	社会教育法に基づき、公民館に公民館主事を配置している。コミセンについては、無報酬で市長から委嘱された運営委員による委員会制度を採用している。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センター1階事務室を健康推進課の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も処理しているため。	1	保健センター1階事務室を健康推進課の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も処理しているため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	放課後における児童の健全育成のため、常駐が必須であるため。	20.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26208	京都府	向日市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、専任職員の採用予定なし。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市規模においては集約効果が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園、海山の等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	1	専門性や継続性、安定性等の確保。	25.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、歴史、動物等)	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	5	継続性や安定性等の確保。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	継続性や安定性等の確保。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成23年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成23年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262099	京都府	長岡京市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	変更なし。現状の運用により運営が行えているため。	96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置する費用対効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	長岡公園テニスコートは、公益財団法人長岡京市緑の協会に管理を委託しているため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園等、海・山の家等)	1	0	0.0%	収益が少ないため、応募業者が想定できない。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収益が見込まれず、指定管理者制度に馴染まないと考えたため。	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数が増加していき指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		12.1%	15.3%
駐車場	8	2	25.0%	指定管理が必要な施設については、既に指定管理を導入済みであるため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	他市導入状況を調査した結果、現在の図書館サービスを維持するためには置置が望ましいとなった。	1	資料の収集保存方針や専門サービスの継続性と公共性を確保し、安定的な運営を行うため常駐させている。今後、検討を重ねていきたい。	25.3%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	継続して検討を行っている段階であるため、まだ導入となっていない。	1	直営で運営すべき施設と考えているが、業務の一部を委託するなど、民間の活力も導入している。継続的に見直し、議論が必要である。	33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	長岡京市産業文化会館設置条例により長岡京市商工会に委託するものと規定されているため。	0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	過去の経過から、直ちに指定管理者制度を導入することが困難であるため。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	【児童クラブ】業務委託など指定管理者制度について比較検討の結果、「業務委託」を選択し、推進している。 【児童館】運営自体は運営すべき施設で、委託できる業種についてはすでに実施しているため。	8	【児童クラブ】設立当初から公設公営で運営してきたため自治体職員を常駐で配置している。残り7施設についても業務委託を進める予定。 【児童館】児童館の指定管理者制度導入は、開設までの経緯を勘案し、中長期的な	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生源入力を行うほどの事務量(職員数)でないため、各部局(各部課)から提出される紙ベースのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設 (公園、海山の等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、民間ノウハウの導入について調査、研究中であるため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現状一定の収益が確保できている状態であり、コスト面においても収入の約1/4に収まっている。制度導入にあたり施設のコストより増額とならないか、また施設の収益より増加が見込めないか検討しているところである。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	安定性や継続的な関わりが重要であることから、直営で運営すべきと考え。	2	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支援する役割を有しており、安定性や継続的な関わりが重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	13.1%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	人づくり、地域づくりの拠点施設として、講座の実施や学習活動の場の提供のほか地域住民の活動への支援により人づくりを通じたまちづくりの展開など、これらの役割を果たしている中で、直営で運営すべきと考え。	7	公民館等は人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていることが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考え。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が重要であることから、現時点では指定管理の導入は考えていない。また、保護者や市民、関係団体からの要望もない。	9	保護者及び学校と連携し、子どもの状況や発達段階を踏まえ、児童一人ひとりの健全な育成を支援するためには、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成29年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成29年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	23.2%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262111	京都府	京田辺市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の学校においては専任職員を配置しているが、将来的には非専任職員に転換していく。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模団体においては、集約効果が少なく表れにくい。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	10ha未満のものも含め、市内全ての公園について、指定管理者制度導入を検討中である。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	低所得者への福祉政策の観点があること、個人情報を取り扱うこと及び委託している建物を長寿命化計画に基づき予算を確保しつつ、適切に効率的な改善等を実施する必要があるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、畜場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館の資料は、一貫した方針のもとで、長期にわたる収集や保存が求められる公共サービスであるため。	3	図書館の資料は、一貫した方針のもとで、長期にわたる収集や保存が求められる公共サービスであるため、常駐の自治体職員を配置している。	25.3%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、自然館、動物館)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は地域住民の日常生活に最も身近な生涯学習の施設であり、人づくり、地域づくりの中核的な役割を果たしていくことが求められるため、常駐の自治体職員を配置している。	3		33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため。	1	当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため。	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	収益性がなく、施設管理・利用状況からも直営が望ましいため。	2	施設の維持管理や来客対応を行うため、常駐の自治体職員を配置している。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	有資格者の配置が必要であるとともに、収益性がないため。	4	地域の実情に応じた対応(継続性が求められるなど)が必要であるため。	20.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
83.7%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26212	京都府	京丹後市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	順に会計年度任用職員の配置に移行	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、財政効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		46.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	7	7	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		24.2%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの管理業務はなく、導入することによりコスト増が見込まれるため	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	斎場は、施設設置の地元地区との取決により、直営施設として市が責任を持ち運営することとしたため	0		35.6%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	6	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	13.1%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理すべき施設であるため	3	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直営管理する	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	全ての施設を業務委託により実施しており、指定管理を検討していない。	0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

実施時期: 平成29年度

移行時期: 移行時期

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済

作成中: 作成中

作成完了予定時期: 令和2年7～9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262137	京都府	南丹市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.8%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、会計年度任用職員で対応。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で実施予定	96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	1	施設の性質上、指導員の資格を持つ自治体職員の常駐が求められるため。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	導入の検討に時間を要するため	0		41.6%	48.0%
プール	5	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	0		5.9%	15.3%
駐車場	5	2	40.0%	導入の検討に時間を要するため	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	13.9%	19.8%
博物館(歴史館、資料館、歴史館、動物園)	5	3	60.0%	導入の検討に時間を要するため	2	博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査等に係る業務があるため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	22	8	36.4%	導入の検討に時間を要するため	6	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	18.9%	23.1%
文化会館	6	1	16.7%	導入の検討に時間を要するため	3	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	12	3	25.0%	導入の検討に時間を要するため	2	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	3	利用者及び保護者の要望に即した運営を行っていくため。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存システムを運用するなかで、RPA・AI-OCRの導入による効率化を図っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	一部施設においては、木津川市スポーツ協会に業務委託しており、施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であると考えるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	軽微な日常管理を委託しているシルバー人材センターへの管理委託を検討しているため。	0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であるため。	3	施設の利用人数や開館日数から生じる業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	25.3%	19.8%
博物館(東山、中野、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	33.1%	23.1%
文化会館	6	5	83.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数やその福祉的性情から鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	先進地視察を実施するなど、運営方法の検討を進めているが、指定管理ではコスト面で削減が図れない見込みであり、引き続き検討が必要。	16	児童の心身の健全な成長を支援するという設置目的から、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.6%	50.0%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中

作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263036	京都府	大山崎町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.8%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
設置予定無し	→
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→
業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況
実施済	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→
業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	配置職員について既に正規から非正規に置き換え、一定の財政効果を挙げているため、導入しない場合、負担が増加するため、その上で、サービス向上を目指すため、導入については不審に検討を行っている。	0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	競技・活動スペースのためのため、職員等による維持管理の対象施設とはしていない。	0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館							4.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	正規職員1名及び非正規職員複数名と最低限度の人員配置に留めており、導入による財政メリットが望めないため、同、サービス向上を目指すための導入検討については不審に行っている。	1	町に特化した専門知識を有することが求められるため、なお、人件費に見合う施設使用料の収入が得られないことなどから、正規職員は1名のみの配置とし、嘱託職員で補っている。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	正規職員(兼任用)及び非正規職員1名で最低限度の人員配置に留めており、導入による財政メリットが望めないため、同、サービス向上を目指すための導入検討については不審に行っている。	0		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	最低限度の職員配置で運営しており、財政的導入メリットは望めないが、同、サービス向上を目指すための導入検討は、不審に行っている。	1	未導入施設は、専門性が高く、収益性の低い福祉施設を運営する施設であり、自治体職員による運営が妥当である。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	非正規職員のみでの配置で日中の運営を行っており、既に一定の財政効果を挙げているため、導入した場合は、むしろ負担増が想定されるため、同、事業の継続性と安定性の向上を図るための導入検討は不審に行っている。	0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263222	京都府	久御山町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.8%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休業施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	継続して導入も含めた管理のあり方を検討中であるため	1	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮に入れながら検討を続けている。	90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	長期的視野に立ち、継続した運営が必要であり、直営で運営すべき施設である。	1	住民の知る自由を保障し、住民ニーズや地域連携及び課題に対応していくには、長期的視野に立った継続した運営が必要であり、そのためには直営による運営が望ましいと考える。	19.4%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を入れることにより、逆にコスト増が見込まれるため。	1	直営施設であるため	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると位置づけているため。	3	非正規職員のみで運営し、平成25年度に人員を削減するなど体制を見直している。利用者特有の事情が多様化・複雑化してきた中で、将来的に、専門的知識を有する団体への指定管理を検討していく必要がある。	10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	35.5%	35.5%	38.3%

検討状況

令和3年度に更新時期を迎えるためASPサービスを検討中です。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263435	京都府	井手町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会のため、職員が常駐して運営している。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	直営で運営しており、自治体職員を常駐させて運営している。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、一部民間委託化を行うこととしている。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	平成30年度から開始した「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」の計画期間内において、一部民間委託化を行うこととしている。	87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えたため。	2	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	41.8%	35.5%	38.3%
単独クラウド	41.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263648	京都府	笠置町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.8%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えるため	1	児童の安全や学校との連携を図るために職員を配置している。	13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263656	京都府	和束町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト面から考えて導入に至っていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	コスト面から考えて導入に至っていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト面から考えて導入に至っていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	コスト面から考えて導入に至っていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト面から考えて導入に至っていない。また、指定管理者の受け皿も少ない。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童の安全確保と健全な育成や学校間連携を図る必要があるため	1	児童の安全確保と健全な育成や学校間連携を図る必要があるため	4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26366	京都府	精華町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決定していない。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきであるとする。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として地域住民に身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が運営すべきであるとする。	1	施設を直営で運営する限り妥当であるとする。	15.4%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	1	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとする。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											

実施予定

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	○	→	<table border="1"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>情報収集中</td> </tr> </table>	検討状況	情報収集中
検討状況					
情報収集中					

未実施

未実施	→	<table border="1"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由	
実施しない理由				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263672	京都府	南山城村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	地元まちづくりの拠点となっており地元と密接な関係にあるため	1	まちづくり・施設管理担当課の事務室があり、業務を行うには直営方式と考えている	18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	1	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成27年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成27年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26407	京都府	京丹波町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	引き続き宿直員を配置予定	95.7%	98.6%
案内・受付	○	委託は予定していない	71.4%	91.1%
電話交換	○	委託は予定していない	85.7%	93.2%
公用車運転	○	委託は予定していない	85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	現行の体制を継続する。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現行の体制を継続する。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局(○), 企業局(○), 教育委員会(○), その他(○)

対象業務: 給与(○), 旅費(○), 福利厚生(○), 財務会計(○)

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		32.9%	48.0%
プール	11	1	9.1%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	1	公民館管理室を教育委員会事務局の事務室として使用しており、当該職員が施設の管理と業務の運営を担当することが、効率的であるため。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	既存施設の状態等に大きな異動がなく、新たに指定管理制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	2	施設内に保健福祉課等の事務室があり、当該職員が施設の管理と業務の運営を行うことが、効率的であるため。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 類型: 自治体クラウド(○), 単独クラウド

実施時期: 平成30年度

自治体クラウドへの移行時期: /

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

実施予定: 実施予定 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: /

検討中: 検討中 → 検討状況: /

未実施: 未実施 → 実施しない理由: /

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: /

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → 作成中: 作成中(○) → 作成完了予定時期: 令和2年7~9月

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264636	京都府	伊根町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めない	1	学校施設であった体育館であり収益が見込まれる大会を開催することができず指定管理は困難	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	63	0	0.0%	民間経営の賃貸住宅建設が見込まれず、建設から維持管理まで町で行う必要がある。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%		0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効率的である。	1	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効率的である。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	75.0%	91.1%
電話交換	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.8%
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	行政情報発信のためには直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在は、最小限の人員で効率的に運営できており、必要性がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		82.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を活用していない施設は無人数施設であり、指定管理者制度を活用することは検討していない。	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方の中では、指定管理者制度導入も選択肢の一つとなる。	0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度導入も選択肢の一つだが、指定管理者となる民間団体が少ない状況でもある。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		4.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営しているなど、施設に合わせて管理・運営方法を定めている。現在ではその検討は終了している。	1	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営している。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれるため検討していない。	4	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成中

作成完了予定時期: 令和2年7~9月

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)